

事務事業ID					課 長		係 長		担当者	
2258										
平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート					
事務事業名					伊達市総合防災訓練事業		担当課		市民生活部消防防災課	
							担当係		防災企画係	
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分	新市建設計画・一般業務		一般業務	
	施 策	2	生活安全体制の強化				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	消防・防災体制の強化				計画事業・経常事業		計画事業	
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予 算 科 目		会 計	款	項	目		大 事 業		実施形態	
		一般会計	9	1	6	災害対策費		事業期間		～

【PLAN（計画）】											
施策の目的 （最終目標）			市民の生命と財産を災害の脅威から守る。								
施策の直近の目標 （施策マネジメントシートから要約転記）											
目指すべき状態 （目的・成果）	①対象 （誰、何に対して事業を行いますか）		市民		②意図 （どのようなことを目指しますか）		市民の防災意識の高揚を図る。				
	③ 目指すべき状態①、②になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】		参加する市民、防災関係団体は、訓練を通じて問題点を見つけることで、災害時の対応に生かすことができる。								
	④成果指標（意図の達成度を表す指標）				単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
	A	防災訓練参加人数		人	見込み値	800	800	1,000	1,000	1,000	
					実績値	500	500	0	0	0	
	B				見込み値	0	0	0	0	0	
実績値					0	0	0	0	0		

【現状把握】	
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、市全体の防災訓練の開催についての意見があり、平成23年度に初開催予定だったが、東日本大震災により中止となった。翌年から旧町単位での総合防災訓練を実施。東日本大震災の教訓から、防災体制を強化することが行政の大きな課題となった。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？	東日本大震災後を経験し、また最近の気象状況の変化から、災害に対しての関心度は高い。

【DO（実施）】		
手段	事業概要	（訓練想定） 伊達市で震度7の地震が発生し、土砂災害や家屋倒壊の被害が発生。多数の負傷者と土砂災害による行方不明者も出ている。また、建物内に逃げ遅れた者が救助を求めている、さらに地震を起因とした建物火災が発生、付近の林野への延焼も確認されている。加えて、電話、電力、上下水道等のライフラインにも甚大な被害が発生した。これらにより、伊達市地域防災計画に基づき災害対策本部を設置した。
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 防災訓練参加20団体による 災害対策本部設置訓練／通信訓練／被害状況調査訓練／福祉避難所・運営受入訓練／中継送水・放水訓練／林野火災消火訓練／ボランティアセンター設置訓練／避難所開設・運営受入訓練／物資輸送訓練／AED取扱訓練／車両火災消火訓練／初期消火訓練／通報・救助・避難訓練／防災ヘリ給水・消火訓練／放置車両移動訓練

【総事業費】									
				年度 単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	02年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,152	1,099	1,488	1,500	1,500
			事業費計 (A)	千円	1,152	1,099	1,488	1,500	1,500

事務事業ID	2258	事務事業名	伊達市総合防災訓練事業		所属課	市民生活部消防防災課
SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価						
目的妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？					
	1: 行政経営方針と目的が合致している	理由	市民の防災意識の高揚を図ることで目的と合致している。			
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案				
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？					
	1: 対象・意図ともに妥当である	理由	市民の防災意識の高揚を図る意図から妥当である。			
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案				
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？					
	1: 民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	伊達市地域防災計画第1章第14節第1の1で「市は、単独あるいは他の市町と合同で総合防災訓練を毎年実施するよう努める。」としている。			
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案				
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？					
	2: 成果の視点に掲げたことの達成率はまだまだ低い	成果が上がっている点を理由を付して記入してください				
	成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	広報等で市民に訓練への参加を呼び掛けているが、方法が悪いためか気運が薄い。				
効率性	⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？					
	1: さらに向上させる	理由	市民の参加方法を自主防災組織等の組織形態へ依頼し、多くの参加者を募る。			
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案				
	⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？					
	2: 国・県・庁内に目的を同じくする他の事業があり連携が可能である	理由	県の防災訓練等との連携は可能であるが、毎年県内自治体の持ち回りで行われている。			
	(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案				
次年度へ向けた次の行動・具体策	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)					
	1: 適切である	理由	事業規模と内容から、事業予算は妥当である。			
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案				
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)					
	2: 業務時間短縮等効率化に現在取り組んでいる	理由	各種団体との協議、会議の開催を効率よく最小限に実施する。			
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案				
総合評価			今後の事業全体の方向性とその内容			
	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください					
コ担当メンターの	担当者として感じる事(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。					

係・課内での意見交換実施日	係内	課内

事務事業ID										担当者				
2259				平成29年度 事後評価				事務事業マネジメントシート						
事務事業名				自主防災組織支援事業				担当課		市民生活部消防防災課				
								担当係		防災企画係				
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり							新市建設計画・一般業務		一般業務		
	施 策	2	生活安全体制の強化							新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	消防・防災体制の強化							計画事業・経常事業		計画事業		
予 算 科 目		会 計		款	項	目	大 事 業					事業区分		
		一般会計		9	1	6	災害対策費					実施形態		直 営
												事業期間		～

【PLAN（計画）】											
施策の目的 (最終目標)		市民の生命と財産を災害の脅威から守る。									
施策の直近の目標 (施策マネジメントシートから要約転記)		自主防災組織の結成に向けて、自分達の地区は自分たちで守るという自助・共助の意識の向上を図りながら、組織の運営・活動を充実させる。とりわけ、霊山、月舘に力を入れていく。									
目指すべき状態 (目的・成果)	①対象 (誰、何に対して事業を行いますか)	市民			②意図 (どのようなことを目指しますか)	災害発生時に市民が被る被害を最小限に留めるよう、自治会等における自主防災組織設立を働きかける。					
	③ 目指すべき状態(①,②)になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】	防災意識の高揚を図るための説明会等を開催する。									
	④成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度			
	A 自主防災組織	団体	見込み値 実績値	70 70	85 90	100 0	120 0	140 0			
	B 市民	世帯	見込み値 実績値	8,600 8,583	10,000 10,964	11,500 0	13,000 0	14,500 0			

【現状把握】	
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災のような大規模災害時には、市などの公的機関が機能しなくなる恐れもあることから、地域の自主的な防災力(自助・共助)で、生命、財産を守るという見地から。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？	東日本大震災後を経験し、また最近の気象状況の変化から、災害に対しての関心度は高い。

【DO（実施）】		
手段	事業概要	自主防災組織設立を促すため、自治会等の会議に参加し説明会を行う。活動している自主防災組織には、防災資機材の整備や訓練等に要する費用に対して補助金を交付する。
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 説明会(講演会含む)・・・15回 新組織結成数・・・20団体 補助金交付額・・・1,688千円

【総事業費】				年度	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
				単位	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,684	1,688	3,000	3,000	3,000
		事業費計 (A)	千円	1,684	1,688	3,000	3,000	3,000	

事務事業ID	2259	事務事業名	自主防災組織支援事業	所属課	市民生活部消防防災課
--------	------	-------	------------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1:行政経営方針と目的が合致している	理由	共助による防災組織の結成、育成を図ることで目的と合致している。
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1:対象・意図ともに妥当である	理由	共助による防災組織の結成、育成を図ることで対象と意図は合致している。
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1:民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	伊達市地域防災計画第2編第1章第15節「自主防災組織の整備」にあるとおり、市が行う事業である。
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1:成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	平成29年度は、自主防災組織率の低い霊山・月館地区を重点的に推進し、前年に比べ新たに20の自主防災組織が結成された。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	
効率性	⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？		
	1:さらに向上させる 2:現状維持とする	理由	引き続き自主防災組織率の低い地域を重点的に推進し、市の広報等も積極的に活用する
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案	
	⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？		
	2:国・県・庁内に目的を同じくする他の事業があり連携が可能である	理由	県の「自主防災活動促進事業」による、自主防災組織の育成プログラムを活用していきたい。
	(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案	
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1:適切である	理由	自主防災組織推進、補助金交付要綱に基づく事業費であり、さらに向上させなければならない事業である。
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
	1:効率的である	理由	現在の業務時間と成果は比例している。
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性とその内容	
次年度へ向けた次の行動・具体策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		

コメント	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。
------	--

係・課内での意見交換実施日	係内	課内

事務事業ID					課 長		係 長		担当者		
2452											
平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート						
事務事業名					消防施設整備事業(防災対策事業)		担当課		市民生活部消防防災課		
							担当係		消防係		
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分	新市建設計画・一般業務		一般業務		
	施 策	2	生活安全体制の強化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	消防・防災体制の強化				計画事業・経常事業		計画事業		
予 算 科 目		会計	款	項	目		大 事 業				
		一般会計	9	1	4		消防施設整備費		実施形態		
								事業期間		～	

【PLAN（計画）】											
施策の目的 (最終目標)			定期的更新、維持管理を行うことで、消火・災害活動等に即応できる。								
施策の直近の目標 (施策マネジメントシートから要約転記)											
目指すべき状態 (目的・成果)	①対象 (誰、何に対して事業を行いますか)		消防施設等		②意図 (どのようなことを目指しますか)		定期的更新、維持管理を行うことで、消火・災害活動等に即応できる。				
	③ 目指すべき状態(①,②)になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】		消防施設等の更新は、有事即応体制の強化にもつながり、市民への信頼、安心感を与える。								
	④成果指標(意図の達成度を表す指標)				単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
	A	消防車両の保有台数		台	見込み値	94	94	94	94	94	
	B				実績値	94	94	0	0	0	

【現状把握】									
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？			市民の生命・身体・財産を保護するとともに、水害・火災・地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために開始された。						
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？			施設の老朽化が進んでおり、今後更新による耐久性の向上が必要である。						

【DO（実施）】									
手段	事業概要	消防車両の購入や消火栓・防火水槽の設置、消防屯所の改築等を行い消防力の向上を図る。							
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 消防車両の更新 消防ポンプの更新 消火栓設置負担金 防火水槽設置工事 消防屯所建設							

【総事業費】									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(予算)	31年度(計画)	02年度(計画)
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	40,327	0	144,500	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	9,443	0	18,360	0	0
			事業費計 (A)	千円	49,770	0	162,860	0	0

事務事業ID	2452	事務事業名	消防施設整備事業(防災対策事業)	所属課	市民生活部消防防災課
--------	------	-------	------------------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1:行政経営方針と目的が合致している	理由	生命・身体・財産を守るための施設整備であり目的と合致する
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1:対象・意図ともに妥当である	理由	生命・身体・財産を守るための施設整備であり対象・意図ともに妥当
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1:民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	施設整備にあたっては、市が担当し整備することが妥当
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1:成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	消防車両等の更新により消防力が維持されている
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	施設の老朽化が進んできている、計画的な更新等が必要
⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？			
2:現状維持とする	理由	引き続き、施設の更新・整備を進め消防力を維持する	
	見直し案		
さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください			
⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？			
1:国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	消防水利の整備に関しては各市町村で行う	
	見直し案		
(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)			
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	2:事業費削減に現在取り組んでいる	理由	施設設備の長寿命化の検討(更新年の延長)
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	削減について検討しているが、老朽化に伴い補修費用が増加傾向である
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
	2:業務時間短縮等効率化に現在取り組んでいる	理由	消防防災課と各総合支所で役割分担をし、作業の簡略化や移動等の手間を少なくしている。
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	

【評価結果】

総合評価	継続実施(改善・見直し)	今後の事業全体の方向性とその内容	施設の老朽化が進行しており、今後の補修費用が増大する傾向がある。 起債・補助事業等の利用可能な制度があれば積極的に活用し整備、更新を進めたい。
次年度へ向けた 具体策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		
	消防車両、消防ポンプの購入、消火栓の布設(布設替)、防火水槽の建設 消防屯所の設計、建築		
コ担当 メン トの	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。		

係・課内での意見交換実施日	係内	課内

事務事業ID					課 長		係 長		担当者		
1175											
平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート						
事務事業名					消防施設整備事業		担当課		市民生活部消防防災課		
							担当係		消防係		
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分	新市建設計画・一般業務		一般業務		
	施 策	2	生活安全体制の強化				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	消防・防災体制の強化				計画事業・経常事業		計画事業		
予 算 科 目		会計	款	項	目		大 事 業				
		一般会計	9	1	4		消防施設整備費		実施形態		
								事業期間		～	

【PLAN（計画）】											
施策の目的 （最終目標）		定期的更新、維持管理を行うことで、消火・災害活動等に即応できる。									
施策の直近の目標 （施策マネジメントシートから要約転記）											
目指すべき状態 （目的・成果）	①対象 （誰、何に対して事業を行いますか）	消防施設等		②意図 （どのようになることを目指しますか）	定期的更新、維持管理を行うことで、消火・災害活動等に即応できる。						
	③ 目指すべき状態①、②になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】	消防施設等の更新は、有事即応体制の強化にもつながり、市民への信頼、安心感を与える。									
	④成果指標（意図の達成度を表す指標）		単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度		
	A	消防車両の保有台数	台	見込み値	94	94	94	94	94		
	B			実績値	94	94	0	0	0		
				見込み値	0	0	0	0	0		
				実績値	0	0	0	0	0		

【現状把握】									
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？		市民の生命・身体・財産を保護するとともに、水害・火災・地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために開始された。							
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？		施設の老朽化が進んでおり、今後更新による耐久性の向上が必要である。							

【DO（実施）】									
手段	事業概要	消防車両の購入や消火栓・防火水槽の設置、消防屯所の改築等を行い消防力の向上を図る。							
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 消防用ホースの購入 消防施設補修 消防屯所浄化槽維持管理委託							

【総事業費】									
				年度 単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	02年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	3,909	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,442	0	12,100	10,000	10,000
		事業費計	(A) 千円	11,351	0	12,100	10,000	10,000	

事務事業ID	1175	事務事業名	消防施設整備事業	所属課	市民生活部消防防災課
--------	------	-------	----------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1:行政経営方針と目的が合致している	理由	生命・身体・財産を守るための施設整備であり目的と合致する
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1:対象・意図ともに妥当である	理由	生命・身体・財産を守るための施設整備であり対象・意図ともに妥当
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1:民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	施設整備にあたっては、市が担当し整備することが妥当
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1:成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	消防車両等の更新により消防力が維持されている
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	施設の老朽化が進んできている、計画的な更新等が必要
⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？			
2:現状維持とする	理由	引き続き、施設の更新・整備を進め消防力を維持する	
	見直し案		
さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください			
⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？			
1:国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	消防水利の整備に関しては各市町村で行う	
	見直し案		
(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)			
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	2:事業費削減に現在取り組んでいる	理由	施設設備の長寿命化の検討(更新年の延長)
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	削減について検討しているが、老朽化に伴い補修費用が増加傾向である
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
	2:業務時間短縮等効率化に現在取り組んでいる	理由	消防防災課と各総合支所で役割分担をし、作業の簡略化や移動等の手間を少なくしている。
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	

【評価結果】

総合評価	継続実施(改善・見直し)	今後の事業全体の方向性とその内容	施設の老朽化が進行しており、今後の補修費用が増大する傾向がある。 起債・補助事業等の利用可能な制度があれば積極的に活用し整備、更新を進めたい。
次年度へ向けた 具体策 の行動・	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		
	消防用ホースの購入 消防施設補修 消防屯所浄化槽維持管理委託		
コ担当 メン トの	担当者として感じる事(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。		

係・課内での 意見交換実施日	係内	課内

事務事業ID					課長					係長					担当者					
1013					平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート										
事務事業名					消防団活動事業					担当課		市民生活部消防防災課								
										担当係		消防係								
政策体系	政 策		1		ともに紡ぐ協働のまちづくり								事業区分							
	施 策		2		生活安全体制の強化															
	基本事業		1		消防・防災体制の強化															
予 算 科 目					会 計		款		項		目		大 事 業							
					一般会計		9		1		3		消防団関係経費							
												新市建設計画・一般業務			一般業務					
												新規事業・継続事業			継続事業					
												計画事業・経常事業			計画事業					
												市単独事業・国県補助事業			国県補助事業					
												実施形態			直 営					
												事業期間			平成18年度 ~					

【PLAN（計画）】																	
施策の目的 （最終目標）				災害対応に必要な消防団員の確保と、訓練等を通じて災害を最小限に食い止める。													
施策の直近の目標 （施策マネジメントシートから要約転記）																	
目指すべき状態 （目的・成果）	①対象 （誰、何に対して事業を行いますか）			消防団員			②意図 （どのようなことを目指しますか）		災害対応に必要な消防団員の確保と、訓練等を通じて災害を最小限に食い止める。								
	③ 目指すべき状態①、②になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】			少子高齢化等による消防団員数の減少に歯止めがかからない中で、現役団員で対応できる組織体制の確立とともに、消防団員の被雇用化(サラリーマン化)率が増大している中で、団員の消防団活動環境を整備するために、事業所等との協力体制の構築を図る。													
	④成果指標(意図の達成度を表す指標)			単位		数値区分		28年度		29年度		30年度		31年度		02年度	
	A 消防団員数			人		見込み値		1,515		1,515		1,515		1,515		1,515	
						実績値		1,312		1,288		0		0		0	
B					見込み値		0		0		0		0		0		
					実績値		0		0		0		0		0		

【現状把握】									
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？				消防団は、昭和23年の消防組織法改正により位置づけされた。平成18年1月1日の合併により、伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町の消防団が統合し伊達市消防団が発足した。					
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？				少子高齢化、団員の被雇用化(サラリーマン化)率の増大等を要因に、消防団員の減少に歯止めがかからない状況であり、現役団員で対応できる組織体制の確立と、事業所との協力体制の構築を行い、団員の確保および活動環境を整備する必要がある。					

【DO（実施）】									
手段	事業概要		消防団は、火災発生時の消火活動、地震・風水害時の救助、避難誘導、警戒、防除等を行うとともに、災害対応のための訓練、機材の整備点検や防火訪問等の予防広報活動を行う。 消防組織法に基づき設置される伊達市消防団の運営を行う。						
	主な活動		年度実績(実施した主な活動) 消防団行事(辞令交付式、秋季検閲、出初式)の実施 支団旗の購入 安全帽(ヘルメットの購入) 消防団員報酬・手当の支払い						

【総事業費】									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	年度	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	02年度 (計画)
				単位					
				千円	0	0	0	0	0
				千円	0	0	0	0	0
				千円	0	0	0	0	0
				千円	63	0	65	65	65
				千円	136,570	0	128,498	134,935	134,935
			事業費計 (A)	千円	136,633	0	128,563	135,000	135,000

事務事業ID	1013	事務事業名	消防団活動事業		所属課	市民生活部消防防災課	
SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価							
目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？						
	1:行政経営方針と目的が合致している	理由	消防団は消防・防災体制の一部として機能している				
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案					
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？						
	1:対象・意図ともに妥当である	理由	消防団は消防・防災体制の組織として妥当である				
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案					
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？						
	1:民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	市は区域における消防を十分に果たすべき責任を有する				
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案					
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？						
	3:成果の視点に掲げたことがほとんど達成されていない	成果が上がっている点を理由を付して記入してください					
	成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	消防団員が年々減少している。					
効率性	⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？						
	1:さらに向上させる 2:現状維持とする	理由	減少を続ける消防団員数を増加に転じさせる。				
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案					
	⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？						
	2:国・県・庁内に目的を同じくする事業があり連携が可能である	理由	伊達地方消防組合と連携し、消火活動にあたっている				
	(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案					
評価結果	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)						
	1:適切である	理由	今後は消防団の装備強化の必要がある				
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/ 見直し案					
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)						
	1:効率的である	理由	通常時は適切であるが、災害発生時に人員が不足する				
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/ 見直し案					
総合評価	継続実施(改善・見直し)	今後の事業全体の方向性とその内容	消防団員数の増に向けて、安全装備品の更新等を通じて魅力ある消防団を形成し、入団の促進を図る。				
	次年度へ向けた具体的な行動・施策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください 消防団員の定員を見直し、適正な定員への条例改正 入団対象者の範囲の拡大のための条例改正(市内勤務者の対象化) 福島県消防操法大会への参加(梁川支団・保原支団)支援 増加した女性消防団員の活躍の場を検討する					
コメント	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。						

係・課内での意見交換実施日	係内	課内

事務事業ID					課 長					係 長					担当者				
1496					平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート									
事務事業名					緊急医療機器整備事業					担当課		市民生活部生活環境課							
										担当係		生活安全係							
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分		新市建設計画・一般業務					一般業務						
	施 策	2	生活安全体制の強化					新規事業・継続事業					継続事業						
	基本事業	2	交通安全対策の推進					計画事業・経常事業					計画事業						
								市単独事業・国県補助事業					市単独事業						
予 算 科 目		会 計		款	項			目	大 事 業					実施形態			直 営		
		一般会計		4	1	1	緊急医療機器整備事業費					事業期間			～				

【PLAN（計画）】											
施策の目的 （最終目標）		市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる									
施策の直近の目標 （施策マネジメントシート から要約転記）											
目指すべき状態 （目的・成果）	①対象 （誰、何に対して事業を行いますか）	市民（心停止等に陥った者）			②意図 （どのようなことを目指しますか）	心停止等に陥った者を救命する。					
	③ 目指すべき状態（①、②）になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】	成果指標（「心停止者を救った人数」）が増加しない場合でも、万一の場合に備え、効果的な一時救命処置（心配蘇生法及びAEDの使用）を実施できる環境が常に身近にあるよう整えておくことが求められる。									
	④成果指標（意図の達成度を表す指標）			単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度	
	A	心停止者を救った人数	人	見込み値	0	0	0	0	0		
				実績値	0	0	0	0	0		
	B			見込み値	0	0	0	0	0		
実績値				0	0	0	0	0			

【現状把握】									
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？		一般市民もAEDを使用できることとなったため、伊達市でも平成19年度から公共施設におけるAED設置を開始した。							
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？		社会全体にAEDが普及してきている。市民参加イベントの主催者から、AEDが設置されて安心したとの声が聞かれた。公共施設関係者からは更なる増設の要望がある。							

【DO（実施）】									
手段	事業概要	市内の公共施設に自動体外式除細動器（AED）を設置し、市民の方が一の際における効果的な一時救命処置に備え、市民の安全安心な生活に寄与する。							
	主な活動	年度実績（実施した主な活動） 公共施設等に体外式除細動器を設置し、心肺機能停止者の救急に資する。 除細動機（AED）賃借料							

【総事業費】				年度	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
				単位	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	5,902	7,052	9,761	9,761	9,761
		事業費計 (A)	千円	5,902	7,052	9,761	9,761	9,761	

事務事業ID	1496	事務事業名	緊急医療機器整備事業	所属課	市民生活部生活環境課
--------	------	-------	------------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1: 行政経営方針と目的が合致している	理由	市民の生命を守る。
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1: 対象・意図ともに妥当である	理由	市民の生命を守るため、公共施設の管理者が設置し市民に安心を提供する。
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	2: 民間やNPO等で類似事業を行っているが市の関与は必要である	理由	公共施設の維持管理を行っている市が実施すべき事業である。
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1: 成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	主な公共施設に設置することができた。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	
⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？			
2: 現状維持とする	理由	維持管理を行っていく。	
	見直し案		
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください		
⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？			
1: 国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	なし	
(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案		
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1: 効率的である	理由	長期リース契約を行い、事業費圧縮に努めている。
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
1: 効率的である	理由	必要最小限である。	
(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案		

【評価結果】

総合評価	継続実施(現行どおり)	今後の事業全体の方向性とその内容	公共施設のAEDを維持管理する。
次年度へ向けた次の行動・具体策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		
	既に設置済のAEDの維持管理と、新たな施設へのAED設置を進める。		
コ担当メンターの	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。		
	公共施設へは行政が設置を進めるべきであるが、利用機会がないのが理想である。		

係・課内での意見交換実施日	係内	課内
	H30.3.28	H30.8.28

事務事業ID					課 長					係 長					担当者						
957																					
平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート																
事務事業名					交通安全対策事業					担当課		市民生活部生活環境課									
										担当係		生活安全係									
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分		新市建設計画・一般業務					一般業務								
	施 策	2	生活安全体制の強化					新規事業・継続事業					継続事業								
	基本事業	2	交通安全対策の推進					計画事業・経常事業					計画事業								
								市単独事業・国県補助事業					市単独事業								
予 算 科 目		会 計		款	項			目	大 事 業					実施形態					直 営		
		一般会計		2	1	11	その他交通安全対策費					事業期間					～				

【PLAN（計画）】											
施策の目的 （最終目標）		市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる									
施策の直近の目標 （施策マネジメントシート から要約転記）		交通事故防止の広報、啓発により、交通事故防止を図る									
目指すべき状態 （目的・成果）	①対象 （誰、何に対して事業を行いますか）	市民			②意図 （どのようなことを目指しますか）	市と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全教室等を通して、市民へ交通安全を呼びかけ、交通事故の減少を図る。					
	③ 目指すべき状態（①、②）になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】	街頭啓発や交通安全教室の開催により、市民の交通安全に対する意識が高まったり、交通事故発生件数、死傷者数が減少する。									
	④成果指標（意図の達成度を表す指標）				単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
	A	交通事故発生件数		件	見込み値	150	101	98	94	90	
					実績値	104	108	0	0	0	
B	交通事故死傷者数		人	見込み値	170	106	102	98	95		
				実績値	113	126	0	0	0		

【現状把握】	
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和20年代後半から40年代半ば頃まで、道路交通事故の死傷者数が著しく増加し、交通安全の確保が大きな社会問題となり交通安全対策基本法が制定され、それに基づき交通安全対策を実施してきた。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？	高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。

【DO（実施）】		
手段	事業概要	○各季の交通安全運動期間中等において各関係機関に働きかけながら、協力して街頭啓発活動・広報活動等を通じて、市民へ交通事故防止を呼びかける。 ○幼稚園、保育所、小・中学校において交通安全教室を開催し、幼児・児童・生徒の交通事故防止を図る。 ○高齢者の交通事故が増加傾向にあることから、敬老会等高齢者が集まる機会を利用し、交通安全教室を開催し、事故防止を呼びかける。 ○交通安全関係団体（交通安全協会・交通安全母の会）へ補助金を交付し、交通安全活動を支援する。
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 市民を交通事故から守るため、交通安全協会等、各関係団体と連携し、交通安全啓発行うため、交通安全啓発資材を購入し、市民の方々へ配布する。 交通安全協会をはじめとする、交通安全関係団体へ補助金を交付する。 交通安全福島県民大会への参加 伊達市交通安全市民大会の開催

【総事業費】								
投入量	事業費	財源内訳	年度 単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	02年度 (計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,246	4,886	4,771	4,771	4,771
		事業費計 (A)	千円	5,246	4,886	4,771	4,771	4,771

事務事業ID	957	事務事業名	交通安全対策事業	所属課	市民生活部生活環境課
--------	-----	-------	----------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1: 行政経営方針と目的が合致している	理由	犯罪や交通事故のない安全で安心なまちをつくるため、市内のあらゆる団体等との連携・協働のもと、地域ぐるみで見守り・支え合う安全対策の充実を図るための重要な活動である
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1: 対象・意図ともに妥当である	理由	市民の安心安全のための事業として妥当である
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1: 民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	なし
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1: 成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	交通事故件数は微増しているものの、啓発、立哨指導等の効果は上がっている。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	
効率性	⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？		
	2: 現状維持とする	理由	引き続き啓発、立哨指導等を行う。
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案	
	⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？		
	1: 国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	なし
	(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案	
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1: 適切である	理由	啓発、立哨指導等の効果が上がっている
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
効率性	1: 効率的である	理由	必要最小限である。
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	

【評価結果】

総合評価	継続実施(現行どおり)	今後の事業全体の方向性とその内容	交通安全意識の向上
次年度へ向けた具体的な行動・施策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください 交通安全教育や広報啓発活動の一層の充実を図る。 市民が安全で安心な交通社会の形成に関与していくことができるような環境づくりを図る。		
コメント	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。 交通事故防止の啓蒙活動と事故件数は必ずしも直結しないが、続けていくことが長い目で見れば目標に近づくと感じている。		

係・課内での意見交換実施日	係内	課内
	H30.3.28	H30.8.28

事務事業ID					課 長		係 長		担当者	
1074										
平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート					
事務事業名					交通教育専門員設置事業		担当課		市民生活部生活環境課	
							担当係		生活安全係	
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分	新市建設計画・一般業務		一般業務	
	施 策	2	生活安全体制の強化				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2	交通安全対策の推進				計画事業・経常事業		計画事業	
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予 算 科 目		会計	款	項	目		大 事 業		実施形態	
		一般会計	2	1	11	交通教育専門員関係費		事業期間		～

【PLAN（計画）】										
施策の目的 （最終目標）		市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
施策の直近の目標 （施策マネジメントシート から要約転記）		交通事故防止の広報、啓発により、交通事故防止を図る								
目指すべき状態 （目的・成果）	①対象 （誰、何に対して事業を行いますか）	市民		②意図 （どのようになることを目指しますか）	交通教育専門員を各地域ごとに配置し、地域における交通安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図る。					
	③ 目指すべき状態①、②になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】	毎日の立哨活動や保育所・幼稚園・小中学校における交通安全教室の開催により、市民の交通安全に対する意識が高まった。								
	④成果指標（意図の達成度を表す指標）			単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
	A	専門員一人当たり街頭指導回数	回	見込み値 実績値	200 200	200 198	200 0	200 0	200 0	
	B	専門員研修会（講習会）参加回数	回	見込み値 実績値	3 2	3 2	3 0	3 0	3 0	

【現状把握】	
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年代半ば以降ドライバーのマナー低下により交通事故が増加傾向にあり、交通安全教育を実践できる人材を市町村単位に配置し、地域における交通安全に関する知識の普及を図ることにより交通事故の撲滅を期することで開始された。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？	高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。

【DO（実施）】		
手段	事業概要	交通教育専門員を各総合支所管内ごとに配置し、地域における交通安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図る。
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) ○交通安全に関する普及及び交通安全思想の高揚を図る。 ○児童・生徒の登校時の街頭指導、高齢者等の交通安全教室の開催 ○入学前の園児及び高齢者と対象とした交通教育・交通教室の充実 ○交通教育専門員への被服・装備品の支給、各種研修会への参加

				年度	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
				単位	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,020	6,103	9,146	6,224	6,224
			事業費計 (A)	千円	6,020	6,103	9,146	6,224	6,224

事務事業ID	1074	事務事業名	交通安全教育専門員設置事業	所属課	市民生活部生活環境課
--------	------	-------	---------------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1: 行政経営方針と目的が合致している	理由	犯罪や交通事故のない安全で安心なまちをつくるため、市内のあらゆる団体等との連携・協働のもと、地域ぐるみで見守り・支え合う安全対策の充実を図るための重要な活動である
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1: 対象・意図ともに妥当である	理由	市民の安心安全のための事業として妥当である
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1: 民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	なし
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1: 成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	交通事故件数は、微増しているものの小学校等で実施した交通教室の成果があった。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	
⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？			
2: 現状維持とする	理由	20歳未満の交通事故は少なくなっており、引き続き啓発活動を継続して行く。	
	見直し案		
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください		
⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？			
1: 国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	なし	
(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案		
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1: 適切である	理由	月わずかの報酬と制服代が主な経費である
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
	1: 効率的である	理由	最小限の業務時間である。
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	

【評価結果】

総合評価	継続実施(現行どおり)	今後の事業全体の方向性とその内容	交通安全意識の向上
次年度へ向けた具体的な行動・施策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		
	交通安全教育や広報啓発活動の一層の充実を図る。 市民が安全で安心な交通社会の形成に関与していくことができるような環境づくりを図る。		
コメント 担当者との	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。		
	交通事故防止の啓蒙活動と事故件数は必ずしも直結しないが、続けていくことが長い目で見れば目標に近づくと感じている。		

係・課内での意見交換実施日	係内	課内
	H30.3.28	H30.8.28

事務事業ID										課 長		係 長		担当者			
2529																	
平成29年度 事後評価										事務事業マネジメントシート							
事務事業名		高齢者が車に依存しないまちづくり事業(運転免許返納支援事業)								担当課		市民生活部生活環境課					
										担当係		生活安全係					
政策体系	政 策	1		ともに紡ぐ協働のまちづくり						事業区分	新市建設計画・一般業務			一般業務			
	施 策	2		生活安全体制の強化							新規事業・継続事業						
	基本事業	2		交通安全対策の推進							計画事業・経常事業			計画事業			
予 算 科 目		会計		款		項		目			大 事 業			実施形態		直 営	
		一般会計		2		1		11			交通安全対策費		事業期間			～	

【PLAN（計画）】

施策の目的 (最終目標)		市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる							
施策の直近の目標 (施策マネジメントシートから要約転記)		交通事故の防止の広報、啓発により、交通事故防止を図る。							
目指すべき状態 (目的・成果)	①対象 (誰、何に対して事業を行いますか)	市民(高齢者)			②意図 (どのようなことを目指しますか)	交通事故がなくなり、安全・安心に生活できる			
	③ 目指すべき状態(①,②)になるために必要なことは何ですか？ 【成果の視点】	免許返納者の返納後の交通手段の支援							
	④成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度
	A	免許返納者数	件	見込み値 実績値	0 0	150 182	150 0	200 0	200 0
	B	免許返納者支援申請者数	件	見込み値 実績値	0 0	100 106	200 0	200 0	200 0

【現状把握】

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？		高齢者が免許返納後の交通手段に不安があり、返納できないため支援策が求められていた。							
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？		市内に住所を有する65歳以上の高齢者で、運転免許を返納した者。							

【DO（実施）】

手段	事業概要	市は、申請者に対し、1年間に20,000円分の割引券を交付する。交付を受けた者は、市内のデマンドタクシーを1乗降あたり200円割引で利用できる。							
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 免許返納者に市内デマンドタクシーの優待証と割引券を交付							

【総事業費】

				年度 単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	02年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			都道府県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円	742	12,000	5,000	6,000	
		事業費計 (A)	千円	742	12,000	5,000	6,000		

事務事業ID	2529	事務事業名	高齢者が車に依存しないまちづくり事業(運転免許返納支援事業)	所属課	市民生活部生活環境課
--------	------	-------	--------------------------------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1:行政経営方針と目的が合致している	理由	高齢者の交通事故をなくすため、高齢者の免許返納支援を進める。
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1:対象・意図ともに妥当である	理由	高齢者の安心安全のための事業として妥当である
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	2:民間やNPO等で類似事業を行っているが市の関与は必要である	理由	県タクシー協会で1割引きを実施しているが、市の支援も必要である。
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1:成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	この事業は、開始したばかりのため、まだ成果が見えない。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	
⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？			
2:現状維持とする	理由	免許返納支援者が増加する。	
	見直し案		
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください		
⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？			
1:国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	なし	
(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案		
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1:適切である	理由	申請件数は増加し、利用も増加してきている。
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
	1:効率的である	理由	必要最小限である。
(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案		

【評価結果】

総合評価	継続実施(現行どおり)	今後の事業全体の方向性とその内容	運転免許返納へつなげるための、啓発活動を行う。また、事業展開については検証のうえ、修正検討する。
次年度へ向けた次の行動・具体策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		
	高齢者の交通事故防止のため、免許返納者支援を推進する。		
担当メンバーの	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。		
	市民から好意的な反応を受けていて、交通事故防止の交換も期待できることから、よりいっそう啓発に努める。		

係・課内での意見交換実施日	係内	課内
	H30.3.28	H30.8.28

事務事業ID					課 長					係 長					担当者									
1113																								
平成29年度 事後評価										事務事業マネジメントシート														
事務事業名										防犯対策事業					担当課		市民生活部生活環境課							
															担当係		生活安全係							
政策体系	政 策		1		ともに紡ぐ協働のまちづくり								事業区分	新市建設計画・一般業務					一般業務					
	施 策		2		生活安全体制の強化									新規事業・継続事業					継続事業					
	基本事業		3		防犯対策の推進									計画事業・経常事業					計画事業					
														市単独事業・国県補助事業					市単独事業					
												実施形態					直営							
予 算 科 目			会計		款		項		目		大 事 業													
			一般会計		2		1		19		防犯関係経費													
											事業期間			～										

【PLAN（計画）】																		
施策の目的 （最終目標）					市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる													
施策の直近の目標 （施策マネジメントシート から要約転記）					犯罪に遭わないための広報、啓発により、防犯に対する意識を高める													
目 指 す べ き 状 態 （ 目 的 ・ 成 果 ）	①対象 （誰、何に対し て事業を行いま すか）			市民			②意図 （どのようにな ることを目指し ますか			警察署、防犯協会等防犯関係団体と連携し、啓発活動を実施し犯罪件 数の減少に務める。								
	③ 目指すべき 状態①、②）に なるために必要 なことは何です か？ 【成果の視点】			広報活動や防犯講習会の開催により、市民の防犯に対する意識が高まり、犯罪件数が減少した。														
	④成果指標（意図の達成度を表す指標）				単位		数値区分		28年度		29年度		30年度		31年度		02年度	
	A 犯罪発生件数			件		見込み値		230		230		220		210		200		
						実績値		272		205		0		0		0		
B					見込み値		0		0		0		0		0			
					実績値		0		0		0		0		0			

【現状把握】														
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？					安全で住みよい地域社会づくりのため、ボランティア団体として防犯協会、暴排連絡協議会が組織された。									
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？					防犯協会等防犯関係団体の役員の高齢化									

【DO（実施）】														
手 段	事業概要		○伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部との連携・強化及び支援を行う。 ○防犯啓発活動の実施、全国地域安全運動・年末年始の事件事故防止県民総ぐるみ運動の実施、地域安全伊達市民大会の開催											
	主な活動		年度実績(実施した主な活動) 伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部、伊達市暴力団排除連絡協議会等と連携し防犯啓発を行い、安全・安心の確保を図る。 防犯啓発活動の実施 全国地域安全運動の実施 全国地域安全運動福島県民大会への参加 地域安全伊達市民大会への参加 年末年始の事件事故防止県民総ぐるみ運動の実施 暴力団根絶福島県民大会への参加											

【総事業費】														
			年度		28年度		29年度		30年度		31年度		02年度	
			単位		（実績）		（実績）		（予算）		（計画）		（計画）	
投 入 量	事 業 費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,235	1,523	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	
		事業費計	（A）	千円	1,235	1,523	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272	1,272

事務事業ID	1113	事務事業名	防犯対策事業	所属課	市民生活部生活環境課
--------	------	-------	--------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1: 行政経営方針と目的が合致している	理由	犯罪や交通事故のない安全で安心なまちをつくるため、市内のあらゆる団体等との連携・協働のもと、地域ぐるみで見守り・支え合う安全対策の充実を図るための重要な活動である
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1: 対象・意図ともに妥当である	理由	警察署、防犯協会等防犯関係団体と連携し、啓発活動を実施し犯罪件数の減少に務め、市民の安全安心な生活を守る
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1: 民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	なし
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1: 成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	犯罪件数は減少しているため、効果は現れている。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	
⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？			
1: さらに向上させる	理由	目標達成率がまだ低いため、さらに関係団体との連携を強めたい	
	見直し案		
(さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください)			
⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？			
1: 国・県・庁内に目的を同じくする他の事業はない	理由	なし	
(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案		
効率性	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1: 適切である	理由	任意の市民団体に対する補助金が予算の大半を占めるため、引き続き支援を続けたい
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
1: 効率的である	理由	必要最小限の業務時間である。	
(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案		

【評価結果】

総合評価	継続実施(現行どおり)	今後の事業全体の方向性とその内容	引き続き支援を続ける。
次年度へ向けた 具体策	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		
	伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部、伊達市暴力団排除連絡協議会等と連携し、防犯啓発を行うとともに、引き続きその活動支援を続ける。		
担当 メ ン 者 ト の	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。		
	犯罪件数は減少しているため、効果は現れている。		

係・課内での 意見交換実施日	係内	課内
	H30.3.28	H30.8.28

事務事業ID					課 長		係 長		担当者		
1738											
平成29年度 事後評価					事務事業マネジメントシート						
事務事業名					消費者行政推進支援事業		担当課		市民生活部生活環境課		
							担当係		生活安全係		
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			事業区分	新市建設計画・一般業務			一般業務	
	施 策	2	生活安全体制の強化				新規事業・継続事業			継続事業	
	基本事業	4	健全な消費生活の推進				計画事業・経常事業			計画事業	
							市単独事業・国県補助事業			国県補助事業	
予 算 科 目		会 計	款	項	目		大 事 業			実施形態	
		一般会計	7	1	3	消費者行政費			事業期間		～

【PLAN（計画）】											
施策の目的 （最終目標）			市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
施策の直近の目標 （施策マネジメントシート から要約転記）			消費生活問題の広報、啓発により、被害防止を図る								
目 指 す べ き 状 態 （ 目 的 ・ 成 果 ）	①対象 （誰、何に 対して事業 を行いますか）		市民		②意図 （どのよう になるこ とを目指 しますか		消費者トラブルを未然に防ぐこと。また、トラブルを解決する。				
	③ 目指すべき 状態①、②に なるために必 要なことは何 ですか？ 【成果の視点】		市民が消費生活に関する正しい情報を得ることにより、トラブルを回避し、賢い消費者となる。								
	④成果指標（意図の達成度を表す指標）			単位	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度	
	A	相談件数		件	見込み値	800	800	500	450	400	
					実績値	610	503	0	0	0	
B				見込み値	0	0	0	0	0		
				実績値	0	0	0	0	0		

【現状把握】											
この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？			国の消費者行政一元化により消費者庁が設置され、消費者安全法が施行された。市では平成23年度に消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置し、消費者行政の強化を図っている。								
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？			消費生活センターの設置により、市民が安心して気軽に相談できるようになった。								

【DO（実施）】											
手 段	事業概要	広報誌・ホームページ・伊達ケーブルテレビ・街頭・学校における啓発。 消費生活講座・消費生活出前講座・消費生活見学会・消費生活講演会の開催。 弁護士による法律・多重債務・災害支援等の相談会の実施。 消費者団体（保原町消費生活研究会）への補助。									
	主な活動	年度実績(実施した主な活動) 消費生活に関する啓発や研修を行い、情報の提供と被害の未然防止に努めた。 引続き、消費生活相談員を2名とし相談業務の拡充を図った。 消費生活講座の開催（毎月1回）消費者教育の充実を図った 消費生活講演会を開催した。									

【総事業費】											
				年度	28年度	29年度	30年度	31年度	02年度		
				単位	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	8,887	9,273	5,955	5,955	5,955		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	67	94	2,178	2,178	2,178		
		事業費計	(A)	千円	8,954	9,367	8,133	8,133	8,133		

事務事業ID	1738	事務事業名	消費者行政推進支援事業	所属課	市民生活部生活環境課
--------	------	-------	-------------	-----	------------

SEE（振り返り評価・改革改善策）※原則事後評価

目的 妥当性	①この事務事業の目的(対象・意図)は、政策・施策目的と合致していますか？		
	1:行政経営方針と目的が合致している	理由	市民の消費生活の安全安心のため、さらなる相談体制の充実、啓発事業の推進が必要。
	(合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください)	見直し案	
	②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？		
	1:対象・意図ともに妥当である	理由	市民の消費生活の安心安全のための事業として妥当である
	(検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	見直し案	
有効性	③本市が関与すべき事務事業ですか？		
	1:民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	なし
	(民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください)	見直し案	
	④目的(対象・意図)、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？		
	1:成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	相談受付件数のみを比較すると減少しているが、1件あたりの内容が濃く、対応に時間を要する案件が増えてきた。
		成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	
効率性	⑤現在の事務事業の成果(上記④)は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？		
	1:さらに向上させる	理由	消費生活問題の広報、啓発により、更なる被害防止を図る必要がある
	さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案	
	⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？		
	2:国・県・庁内に目的を同じくする他の事業があり連携が可能である	理由	平成28年1月1日より桑折町、国見町との広域連携を始めた
	(連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください)	見直し案	
評価結果	⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？(成果を下げずに事業費を削減できませんか？)		
	1:適切である	理由	30年度は交付金対象事業を重点的に実施する
	(削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	
	⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？(成果を下げずに業務時間を削減できませんか？)		
	1:効率的である	理由	相談業務を2名の嘱託職員で行い、件数は減少しているが、内容が複雑化しているため、研修により効率的相談を図る。
	(効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください)	取組内容/見直し案	

総合評価	継続実施(現行どおり)	今後の事業全体の方向性とその内容	消費者被害防止のための消費者教育 啓発講座への参加者の確保 消費生活専門相談員の資質の向上
次年度へ向けた具体的な行動・	目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください		
コ担当メン者のト	担当者として感じること(現状の変化や課題、やりたいこと、うれしかったこと、市民に伝えたいことなど)について記入してください。		
	今後は、特に高齢者見守りのため地域の組織化が必要である。		

係・課内での意見交換実施日	係内	課内
	H30.3.28	H30.8.28